

長期投資家の皆様へ

先月後半は人民元切り下げに端を発した中国発の世界同時株安に、市場は大きく揺れ動きました。「セゾン号」の2つのファンドは、言ってみれば極めてノーマルな普遍的長期運用を旨としていますが、それ故こうした相場全体の急落時には、それ相応の下落は免れません。

しかし本格的長期投資ファンドが真価を発揮するのは、こうした大荒れの瞬間でもあります。日経平均が年初来最大の下落幅となった24日から25日にかけては、相場急落に慌ててしまった一部の方々の狼狽的解約が大きく出ましたが、同時に以後は連日、通常の3～4倍程度の買い注文が積み上がって、結果的には「セゾン号」は今回の下げ相場でも大幅な買い方に回ることが出来ました。

こうした投資行動は、ファンドを支えてくださる長期投資家の皆さまの総意に裏打ちされた資金フローがあってこそ実践出来ることであり、徹底長期投資の価値観と目標の相互コミットメントがしっかり機能している、本格的長期投資ファンドとしての面目躍如であります。改めて感謝申し上げます。

中国経済の急減速は明らかであり、ソフトランディングに向けて大きな課題が存在しているのみならず、抜本的な社会構造の転換点が近いことも確かでありましょう。そして当面のマネーフロー的には通貨の連鎖安を伴う資本流出など、新興国経済への影響が深く懸念されます。それでも中国自体には財政的余力が大きく、景気下支えのインフラ投資など目先の政策対応は為されるでしょうし、先進各国も米利上げタイミングの再考や、欧州では量的緩和の強化、そして日本でも補正予算や或いは日銀の追加緩和期待など、機動的対応への選択肢が準備されていて、7年前のリーマンショックでの学習効果も活かされるはずで、そもそも相場の瞬間的な急変は、上昇時にも下落時にも甚だ合理性を欠いているものです。特に急落の時は、売らざるを得ない短期投機筋の機関投資家がそれを主導することでオーバーシュートするわけで、長期投資家はそれを冷静に俯瞰出来る立場にあるはずで、再三申し上げる通り、米日欧先進国経済はしっかり経済拡大途上にあって、世界全体がリセッションに陥る可能性は低いわけで、長期投資家＝賢明なる投資家であることを実証出来る、こうした相場混乱時に、「セゾン号」は沈着なる買い手として行動しております。どっしり参りましょう！

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は大きく下落しました。

序盤に発表された米国や中国の製造業の景況感指数がやや弱い内容となり、景気の先行きへの明るい見方が拡がらない中で、株式市場は軟調な展開となり、その後も米国の雇用統計が堅調な内容となって9月に利上げが行われるとの見方が強まったことから、軟調な展開が継続しました。

中盤にかけては、中国で輸出の予想以上の落ち込みが確認され中国経済の先行きに対する懸念が一段と高まるなかで、中国人民銀行（中央銀行）が人民元の為替レートを切り下げたことをきっかけに、中国経済の弱さが意識されると共に、通貨の切り下げ競争による一段の景気の停滞への警戒が高まり、新興国の株式市場を中心に一段と下落しました。中盤以降も、4-6月期のGDPがユーロ圏で予想を下回る伸びに留まり、日本でもマイナス成長となったことが確認されるなど、景気が力強さを欠く状況が確認されるなかで、原油価格が一段と下落したこともあり、新興国を中心に軟調な展開となりました。

終盤にかけては、中国で製造業の景況感指数の一段の低下が確認されたことなどを受けて、中国経済の先行きに対する悲観的な見方が高まると共に、世界経済の停滞観測が高まったことから、リスクを避ける動きが強まって株式市場は大きく下落し、終盤には不安が拡がって下落が下落を呼ぶ展開となる局面もあったものの、その後は中国で追加の金融緩和策が打ち出されたことなどを受けて、落ち着きを取り戻して反発に転じました。

8月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY原油先物（WTI/直近限月）/1バレル	49.20ドル	+4.41%
NY金先物（中心限月）/1トロイオンス	1132.5ドル	+3.42%

中国人民元の為替レートは、米国ドルにほぼ連動していることから、米国の利上げ観測を背景とした米国ドルの上昇に伴って人民元も上昇しており、切り下げが行われた後でも、1年前と比べると、ほとんどの通貨に対して上昇しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

8 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤に発表された製造業の景況感指数はやや弱い結果となったものの、その後発表された非製造業の景況感指数が大きく上昇し、雇用統計でも堅調な伸びが確認されたことを受けて、9月に利上げが行われるとの見方が強まったほか、企業の4-6月期の決算発表でも弱いものが目立ち、下落基調となりました。

中盤にかけては、中国人民銀行（中央銀行）が人民元の為替レートを切り下げたことをきっかけに、中国経済の減速への懸念が高まって下落する局面もあったものの、7月の小売売上高が底堅い内容となったほか、7月の鉱工業生産も予想を上回る伸びとなったことから、景気の先行きへの楽観的な見方が拡がって、堅調な展開となりました。中盤には、住宅建設業者の景況感を示す指数が高水準となったことで先行きへの明るい見方が一段と拡がり上昇する局面もあったものの、終盤にかけては、企業収益の伸びが力強さを欠くなかで、中国の株式市場や原油価格が下落したことを受けてリスクを回避する動きが強まって下落に転じ、その後は中国で製造業の景況感指数の一段の低下が確認されたことをきっかけに大きく下落しました。

終盤には、不安心理の拡がりから、世界的に株式市場が大きく下落するなかで、米国の株式市場も大きく下落しましたが、その後は落ち着きを取り戻すと共に、4-6月期のGDPの伸び率が大きく上方修正されたことなどを受けて、米国経済の先行きに対する明るい見方が拡がったことから、反発に転じました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	16528.03	-6.57%
S&P500（米ドル）	1972.18	-6.26%
ナスダック総合指数（米ドル）	4776.508	-6.86%

住宅市場や自動車販売など一部に明るさが見られるものの、海外の景気の減速の影響もあって米国経済は力強さを欠いており、7月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録でも早期の利上げには慎重な姿勢が示されています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

前半、イギリスとユーロ圏の製造業の景況感指数が堅調な結果となる一方で、イギリスとドイツの6月の鉱工業生産が共に前月比でマイナスとなるなど、経済指標は強弱入り交じるものとなったものの、為替市場でユーロ安となったことやイギリスで利上げ観測が後退したことを背景に堅調な展開となりました。

中盤にかけては、中国人民銀行（中央銀行）が人民元の為替レートを切り下げたことをきっかけに、中国経済の減速への懸念が高まって株式市場は軟調な展開となり、その後はユーロ圏財務相会合でギリシャへの3年間の金融支援が正式に合意されたもののユーロ圏の4-6月期GDPが予想よりも予想を下回る伸びに留まったことで、先行きへの明るい見方は拡がらず、軟調な展開が継続しました。

終盤にかけては、中国の株式市場や原油価格が下落したことを受けて、リスクを回避する動きが強まって下落基調となり、その後は、ユーロ圏で景況感指数の改善が確認されたものの、中国で製造業の景況感指数の一段の低下が確認されたことから、中国経済の先行きへの不安が拡がって大きく下落しました。

終盤には、不安心理の拡がりから、世界的に株式市場が大きく下落するなかで、為替市場で資金調達通貨となっていたユーロが上昇したこともあって大きく下落したものの、その後は中国で追加の金融緩和策が打ち出されたことなどを受けて落ち着きを取り戻し、反発に転じました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	10259.46	-9.28%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4652.95	-8.45%
英 FT100 指数（英ポンド）	6247.94	-6.70%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8824.56	-6.40%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	122.62	-8.68%

ユーロ圏の4-6月期のGDPは、前期比で小幅ながらプラスを維持したものの、フランスで前期比変わらずとなるなど、力強さを欠く状況となっています。

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、中国や米国で製造業の景況感指数の低迷が確認されたことなどを背景に、景気の先行きに対する不透明感が高まってやや軟調な展開となる局面もあったものの、その後は米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けて米国で早期利上げ観測が高まり、ドルが上昇して対ドルで円安となったほか、4-6 月期の国内企業の決算も堅調なものが目立ったことから、上昇基調となりました。中盤にかけては、中国人民銀行（中央銀行）が人民元の為替レートを切り下げたことをきっかけに、中国経済の減速への懸念が高まったものの、企業業績が堅調なことを背景に底堅い展開となりました。

中盤には 4-6 月期の GDP が前期比で 2014 年 7-9 月期以来のマイナスとなったものの、マイナス幅が予想よりも小幅であったことから堅調な展開が続きましたが、終盤にかけては中国経済の先行きへの不安が広がって下落基調となり、世界的にリスクを回避する動きが強まるなかで、米国の利上げ観測が後退して、対ドルで大幅な円高となったことから、株式市場は大きく下落しました。

終盤には、中国で追加の金融緩和が打ち出されたことを受けて落ち着きを取り戻すと共に、対ドルでの円高が修正され反発に転じたものの、7 月の鉱工業生産が予想外の前月比マイナスとなったことなどから、景気の先行きへの明るい見方が広がらず、上昇には力強さを欠きました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	18890.48	-8.23%
TOPIX[東証株価指数]	1537.05	-7.38%
MSCI Japan 指数（円）	935.13	-7.89%

日本の 4-6 月期の GDP は、物価の上昇を背景とした節約志向の高まりによる個人消費の停滞や中国などの海外経済の減速の影響を受けた輸出の落ち込みを受けて、昨年の 7-9 月期以来の前期比マイナスとなっており、景気の先行きへの不透明感が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。

前半、オーストラリアの 6 月の輸出や小売売上高が堅調な伸びとなったことが確認されたものの、中国で製造業の景況感指数の低下が確認され、中国経済の先行きに対する懸念が高まったほか、オーストラリア準備銀行（中央銀行）が発表した政策決定会合後の声明を受けて、一段の金融緩和観測が後退したことから、全般的に軟調な展開となりました。

中盤にかけては、中国人民銀行（中央銀行）が人民元の為替レートを切り下げたことをきっかけに、中国経済の減速への懸念が高まり、資源輸出の低迷が懸念されてオーストラリアの株式市場が下落したほか、香港の株式市場も資金流出懸念から下落しましたが、その後は落ち着きを取り戻して底堅い展開となりました。

終盤にかけては、中国で株式市場が大きく下落したほか製造業の景況感指数の一段の低下が確認され、中国経済の先行きに対する警戒が高まったことから、株式市場は一段と下落し、その後は、不安心理の広がりから、世界的に株式市場が大きく下落するなかで、アジア太平洋地域の株式市場も大きく下落しました。

終盤には、中国で追加の金融緩和策が打ち出されたことを受けて、落ち着きを取り戻して反発に転じたものの、中国経済の先行きへの警戒が高まっていることから、上昇には力強さを欠く展開となりました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1098.94	-12.40%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5206.976	-8.64%
香港ハンセン指数（香港ドル）	21670.58	-12.04%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2921.44	-8.78%

オーストラリア経済は主要な輸出品である資源価格が下落する中で、低金利政策に支えられ、底堅さを保っているものの、中国経済の先行きに対する懸念が一段と高まったことから、先行きへの不透明感が高まっています。

8 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、下落しました。

序盤から、中国で製造業の景況感指数の低下が確認され、中国経済の先行きに対する懸念が一段と高まるなかで、原油などの資源価格が下落基調となったほか、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを背景に、利上げ観測が高まったことから、総じて軟調な展開となりました。

中盤にかけては、中国人民銀行（中央銀行）が人民元の為替レートを切り下げたことをきっかけに、中国経済の減速への懸念が高まったほか、通貨安による中国からの輸出拡大により、アジア地域の新興国で輸出環境が悪化することへの懸念が広がったこともあって下落し、その後も中国の株式市場や原油価格が下落したことを受けてリスクを避ける動きが強まって下落が続きました。

終盤にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を受けて、米国の利上げ観測が後退したものの、中国で製造業の景況感指数の一段の低下が確認され、中国経済の先行きへの警戒がさらに高まると共に、原油価格が一段と下落したことを受けて下落が続き、終盤には、不安心理の拡がりから、世界的に株式市場が大きく下落するなかで、一段と下落しました。

その後は中国で追加の金融緩和策が打ち出されたことを受けて落ち着きを取り戻すなかで、原油などの資源価格が反発に転じ、新興国の株式市場は反発に転じましたが、中国経済の先行きに対する警戒が高まっていることや、米国の利上げが再び意識されたことから、上昇は限定的なものとなりました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	818.73	-9.20%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	46625.52	-8.33%
中国上海指数（中国元）	3205.986	-12.49%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	1941.49	-4.37%
台湾加権指数（台湾ドル）	8174.92	-5.66%
ロシア RTS 指数（米ドル）	833.60	-2.94%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	26283.09	-6.51%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	49972.33	-4.00%

中国経済の減速は、経済的な繋がり強いアジア地域の新興国にも大きな影響を与えるほか、資源需要の低迷を通じて資源国経済にも大きな影響を与えることから、新興国経済の先行きには不透明感が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

債券市場は序盤、米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを背景に 9 月に最初の利上げが行われるとの見方が広がり、やや軟調な展開となる局面もあったものの、その後は原油価格が下落し物価上昇観測が後退する中で、底堅い展開となり、中盤にかけては中国人民銀行（中央銀行）が人民元の為替レートを切り下げたことをきっかけに、中国経済の弱さが意識され、安全資産としての需要が高まって上昇基調となりました。終盤にかけては、中国経済の先行き不安の高まりをきっかけに世界的に株式市場が下落したことで、安全資産としての需要が一段と高まり、米国、日本、ドイツなどの国債が一段と上昇しましたが、その後は原油価格が反発に転じたことなどをを受けて反落に転じました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、ほぼ変わらずとなりました。

序盤、非製造業の景況感指数が堅調であったことや雇用統計でも雇用の堅調な伸びが確認されたことを受けて 9 月に最初の利上げが行われるとの見方が強まったものの、原油価格が下落基調となったことで物価の上昇観測が後退して、底堅い展開となりました。

中盤にかけては、中国人民銀行（中央銀行）が人民元の為替レートを切り下げたことをきっかけに、中国経済の弱さが意識され、安全資産としての需要が高まって上昇する局面もあったものの、堅調な小売売上高や鉱工業生産により米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がってやや軟調な展開となりました。終盤にかけては、中国経済の先行き不安の高まりをきっかけに世界的に株式市場が下落し、リスクを避ける動きが広がるなかで一段と上昇しましたが、その後は高値への警戒が広がると共にリスクを避ける動きが一段落したほか、景気の先行きに対する明るい見方が広がり、利上げが意識されたことから反落に転じました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.218%付近	+0.038%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が共に下落しました。

序盤、米国での利上げ観測の高まりを受けて下落する局面もあったものの、原油価格の低下により物価上昇観測が後退したことを受けて堅調な展開となりました。中盤にかけては中国での人民元切り下げを受けて安全資産としての需要が高まりドイツなど主要国の国債を中心に上昇し、その後はギリシャへの 3 年間の金融支援が正式に合意され安心感が広がるなかで、主要国と周縁国の国債が共に堅調な展開となりました。終盤にかけては、ギリシャで解散総選挙が行われる見通しとなったことで先行きへの不透明感が広がり、周縁国の国債が下落基調となる一方で、中国不安の高まりによる株式市場の急落を受けて安全資産としての需要が高まり、ドイツ国債が上昇しました。しかし、終盤にはリスクを避ける動きが一段落したことを受けて、ドイツ国債は反落しました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.798%付近	+0.154%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は上昇しました。前半、米国の利上げ観測の高まりを受けてやや軟調に推移する局面もあったものの、原油価格の下落による物価上昇観測の後退を背景に堅調な展開となり、その後は中国経済の減速懸念が広がったことを受けて堅調な展開となりました。終盤にかけては中国経済の先行きに対する不安が広がったことをきっかけに国内の株式市場が大きく下落したことを受けて、安全資産としての需要が高まって上昇し、その後も底堅い展開となりました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.380%付近	-0.035%

8 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

ドルは前半、9月に最初の利上げが行われるとの見方が強まったことを受けて堅調な展開となったものの、中盤以降は米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表や世界的な株式市場の急落を受けて利上げ観測が後退し、力強さを欠く展開となりました。

金融緩和の拡大が続いていることにより、リスク資産購入の為の資金調達通貨となっていたユーロと円は中盤以降、中国経済の先行きへの懸念が高まったことをきっかけに世界的に株式市場が急落し、リスクを回避する動きが高まるなかで、上昇しました。

結果、円は対ドルで上昇し、対ユーロでほぼ変わらずとなりました。

また、中国経済の先行きに対する不透明感の高まりなどを受けて、原油などの資源需要の低迷が懸念されたこともあり、資源国通貨は下落基調となりました。

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

中盤まで、米国の堅調な経済指標を背景に9月に最初の利上げが行われるとの見方が強まりドルが堅調な展開となりました。終盤にかけては米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録の公表を受けて米国の利上げ観測が後退したことから、ドルがやや軟調な展開となって円は対ドルで上昇し、その後は中国経済の先行きに対する不安が広がってことをきっかけに世界的に株式市場が下落し、リスク回避の動きが強まる中で、リスク資産購入の為の資金調達通貨となっていた円は大きく上昇し、対ドルでも大きく上昇しました。しかし、終盤には落ち着きを取り戻してリスク回避の動きが弱まり、円は対ドルで反落に転じました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、ほぼ変わらずとなりました。

序盤、円はユーロに対して小幅な値動きとなったものの、中盤にかけて中国人民銀行（中央銀行）が人民元の為替レートを切り下げたことをきっかけに、中国経済の弱さが意識されリスクを回避する動きが強まり、リスク資産を購入する際の資金調達通貨としての性格が強まっていたユーロが大きく上昇し、円は対ユーロで下落しました。

その後はリスクを回避する動きが後退してユーロが下落し、円は対ユーロで上昇する局面もあったものの、終盤にかけては、中国経済の先行きへの不安が一段と高まり、再び円は対ユーロで下落基調となりました。終盤には、株式市場が落ち着きを取り戻しリスク回避の動きがやや後退してユーロが下落基調となる一方で、日本の株式市場が大きく下落し、日本への資金回帰の動きが意識されたことなどから円が上昇して、対ユーロでも円高となりました。

8 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	121.22	-2.16%（円高）
円／ユーロ	135.87	-0.16%（円高）
ユーロ／ドル	1.1209	+2.04%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況 (2015 年 8 月 31 日現在)

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】世界経済の回復ペースが緩やかなものとなるなかで、中国経済の減速への警戒が高まり大幅下落。

【債券市場】株式市場の急激な下落を受けて上昇する局面もあったものの高値への警戒感などを背景に軟調な展開。

【為替市場】中国経済の減速への警戒が高まり、資金調達通貨となっていたユーロと円が上昇し、円は対ドルで上昇。

【投資スタンス】当ファンドは、定期積立プランでの購入などにより、皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って株式ファンド及び債券ファンドへの投資を行いました。また、終盤に株式市場が大きく下落し、株式への投資比率が低下したため、株式ファンドを購入し、債券ファンドを売却することにより、リバランスを行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、株式に投資するファンドが全て下落し基準価額の下落要因となりました。また、為替も対ドルで円高となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は下落しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として 2 営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部 瀬下 哲雄

図1 8月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

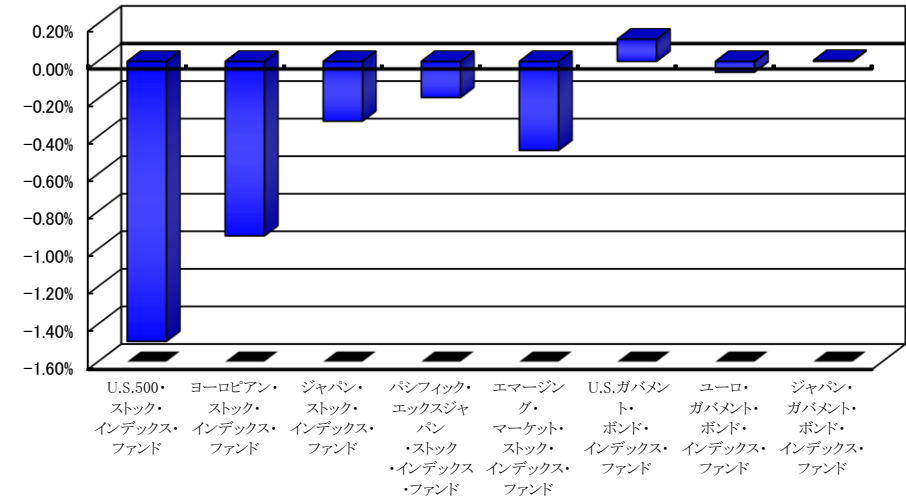
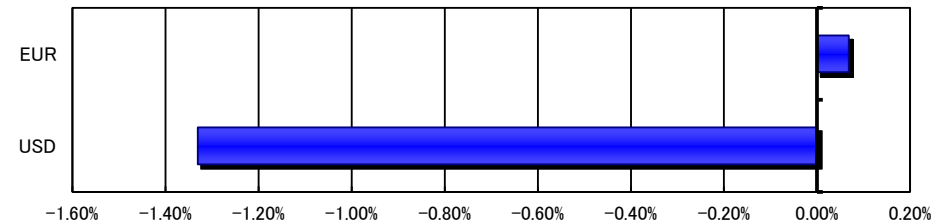


図2 8月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2015年8月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
8 月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2015年8月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

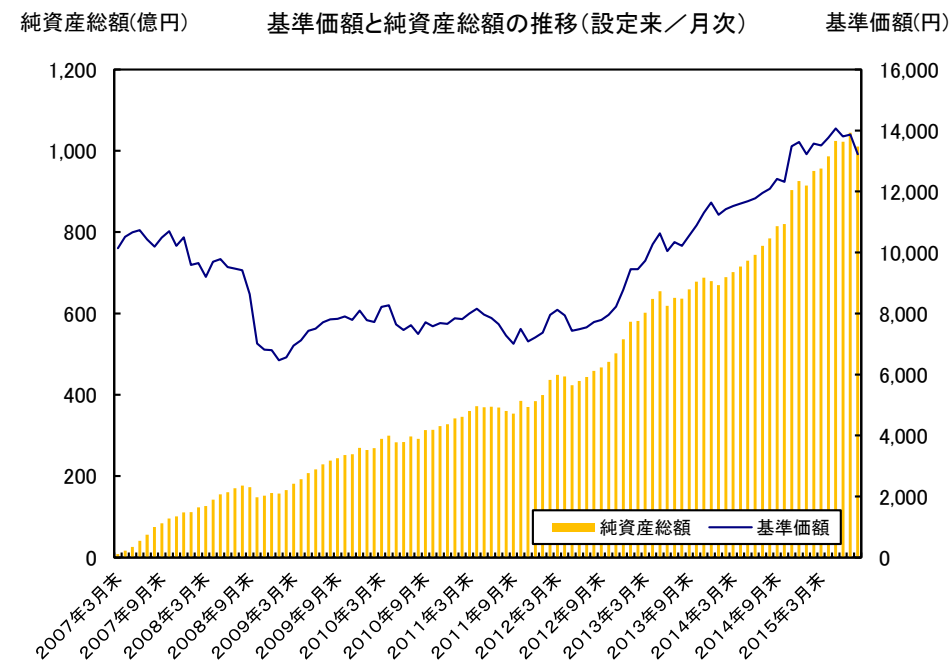
基準価額	13,224円
純資産総額	1010.4億円

設定来騰落率	32.24%
過去1ヶ月間の騰落率	-4.62%
過去6ヶ月間の騰落率	-2.58%
過去1年間の騰落率	9.34%
過去3年間の騰落率	71.32%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2015年8月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,107	2015年6月4日



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 8 月度運用レポート

販売用資料
2015.9.3

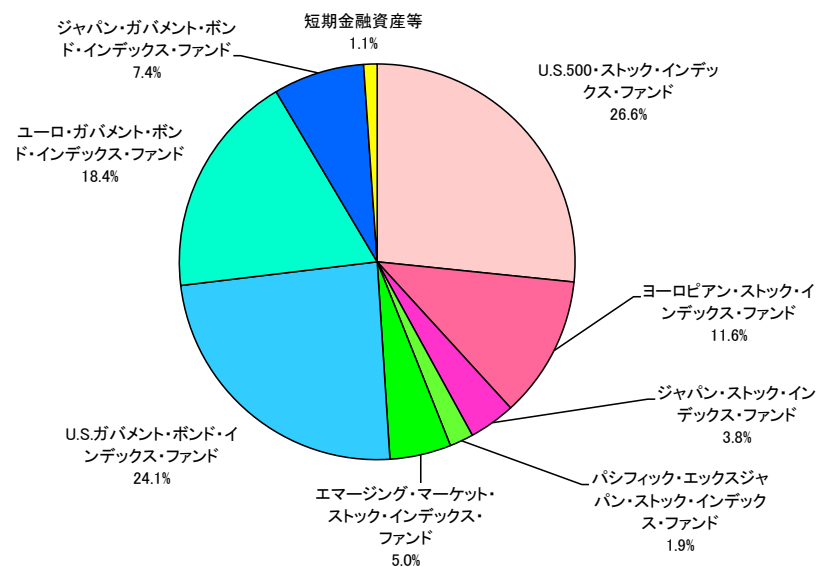
Ⅱ：ファンド資産の状況（2015年8月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	26.6%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	11.6%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.8%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.9%
エマーヅング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.0%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.1%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.4%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	7.4%
短期金融資産等	1.1%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2015年8月31日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 8 月度運用レポート

販売用資料
2015.9.3

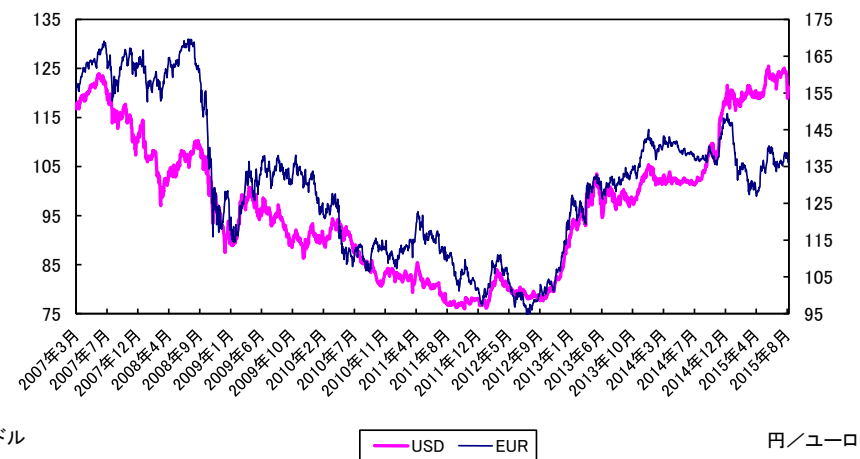
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年1月30日	118.25	133.88
2015年2月27日	119.27	133.65
2015年3月31日	120.17	130.32
2015年4月30日	119.00	132.29
2015年5月29日	123.73	135.61
2015年6月30日	122.45	137.23
2015年7月31日	124.04	135.75
2015年8月31日	121.18	136.06
変化率（設定来）	3.33%	-12.27%
変化率（8月度）	-2.31%	0.23%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2015年8月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2015 年 8 月 31 日現在の値

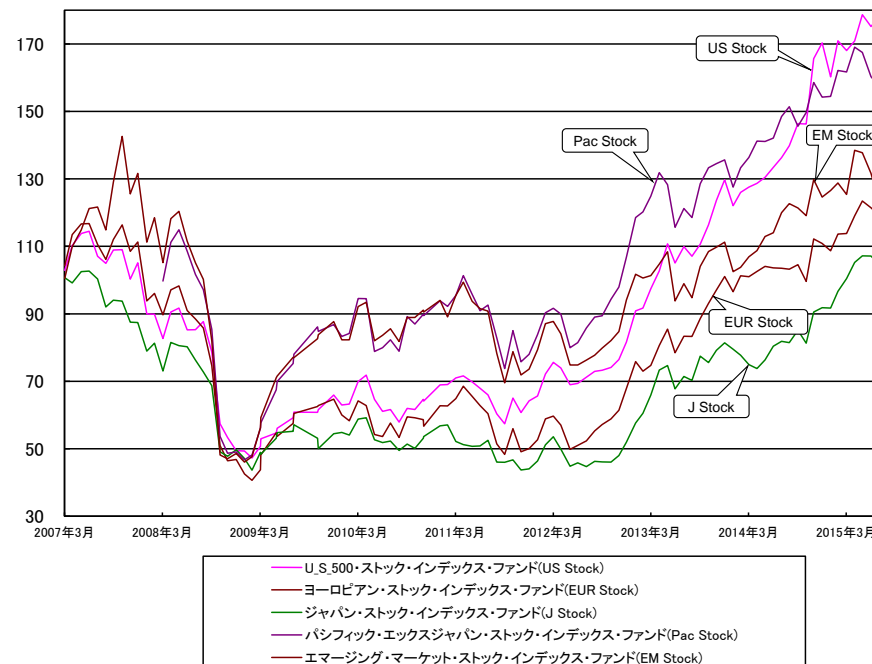
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	164.3
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	109.8
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	95.9
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	138.6
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	108.7

2015 年 7 月 31 日の値を 100 とした場合の 2015 年 8 月 31 日現在の値（8 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	92.2
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	92.2
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	91.6
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	88.0
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	88.4

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 8 月度運用レポート

販売用資料
2015.9.3

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2015 年 8 月 31 日現在の値

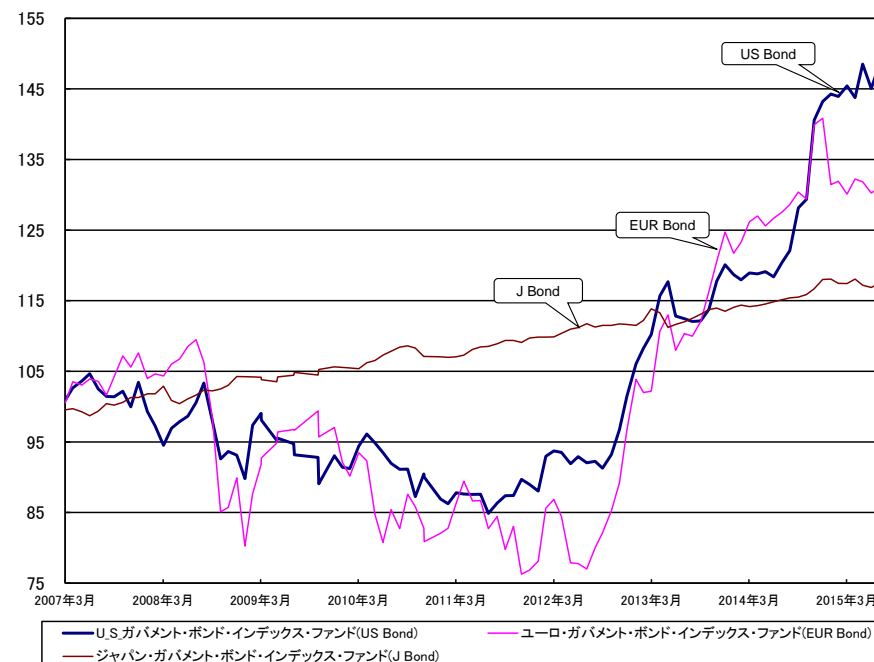
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	145.9
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	130.9
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	117.5

2015 年 7 月 31 日の値を 100 とした場合の 2015 年 8 月 31 日現在の値（8 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.2
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.9
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.1

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■ファンドの特色

- ①幅広いリスク分散
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。だからリスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ②国内最低水準の手数料
販売手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。同じタイプのファンドの中では国内最低水準の手数料を目指しました。
- ③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ
バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。また、ローコスト・ハイクオリティ運用のリーダーとして認められています。投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④長期投資の為のファンド
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

- ①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
 - ②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
 - ③原則として、為替ヘッジは行ないません。
- ※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■組入れファンドについて

- ①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の大型株式に投資します。
運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。
- ②ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。
- ③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本の株式に投資します。
運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Barclays Global Aggregate U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：EMU(経済通貨同盟)に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。
運用方針：Barclays Global Aggregate Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Barclays Global Aggregate Japan Government Float Adjusted Bond Index in JPY に連動する投資成果を目指します。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 8 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
8 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5076% (税抜 0.47%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.74%±0.03% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668 (受付時間 9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。